2026年10月

株式会社商事法務・債権管理実務研究会

〔プレミアム〕11 月～ 月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋ﾌﾛﾝﾄ3階
TEL：03(6262)6764　FAX：03(6262)6802
Email：saiken-kanri@shojihomu.co.jp
HP：https://saiken.shojihomu.co.jp/

《 事務局より 》
オンデマンド配信は、窓口ご担当者様お送りしたご案内に記載しております URL よりご視聴ください。
会場開催にご参加いただく場合は、事務局あてにメールにてご連絡いただきますようお願いいたします。

【月例会のご案内】

1．債権管理・回収の実務体系講座 ―基礎から DX・決済の変化まで一気に理解―
〔講　師〕近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）
〔LIVE 配信〕**第６講：11 月４日（水）11-12 時**
（第１講：８月 26 日（水）、第２講：９月８日（火）、第３講：９月 24 日（木）、
第４講：10 月６日（火）、第５講：10 月 22 日（木））
〔会場開催〕**第７講：12 月 10 日（木）10-12 時**（視聴期間：９月 15 日（火）～2027 年６月 30 日（水））

2．生成 AI で変わる契約書作成とリスク判断実務 ―契約書作成等での実践活用ガイド
〔講　師〕関口彰正 弁護士・弁理士／堀田昂慈弁護士（岩田合同法律事務所）
〔視聴期間〕11 月２日（月）～2027 年６月 30 日（水）（収録日：10 月８日（木））

3．経済安全保障・OFAC 規制下で外国送金・海外入金が止まるリスクと実務対応
― AML・外為法・銀行実務を踏まえた資料整備と取引判断 ―
〔講　師〕秋山絵理子 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）
〔視聴期間〕11 月２日（月）～2027 年６月 30 日（水）（収録日：10 月 15 日（木））

4．企業買収を成立させる資金調達
――金融機関は何を見ているか、どうすれば「融資したい案件」になるのか
〔講　師〕杉坂春奈 弁護士（岩田合同法律事務所）
〔視聴期間〕11 月 16 日（月）～2027 年６月 30 日（水）（収録日：10 月 14 日（水））

5．グローバル与信管理実務―現地法人と海外取引先をどう管理・統制するか―
〔講　師〕牧野和彦 氏（ナレッジマネジメントジャパン㈱ 代表取締役）
〔視聴期間〕11 月 16 日（月）～2027 年６月 30 日（水）（収録日：10 月 21 日（水））

6．【財務分析基礎マスター 実践演習編】 数字の裏を読む実践ケーススタディ
～限られた情報からリスクの兆候を見抜く～
〔講　師〕川端隆寛 公認会計士・税理士／喜多弘美 公認会計士・税理士
〔視聴期間〕11 月 16 日（月）～2027 年６月 30 日（水）（収録日：10 月 23 日（金））

7．企業経営とリスクマネジメント～与信管理を中心として考える
第１回　企業経営におけるリスクマネジメントの構造とそれを支える企業文化
第２回　与信管理に必要不可欠な実務知識　～財務分析と債権保全
第３回　信用リスクマネジメントにおける理念と実践
〔講　師〕葉山真一 氏（マリックス㈱　大阪事業部長　兼　丸紅㈱　リスクマネジメント部）

〔視聴期間〕11 月 16 日（月）～2027 年６月 30 日（水）（収録日：第 1 回　10 月 23 日（金））
〔開催日〕第 2 回　**12 月 3 日（木）15-17 時　＊名古屋会場**
第 3 回　**2027 年 1 月 27 日（水）15-17 時　＊東京会場**
※各回、終了後に任意の懇親会を開催予定

８．M&A を数字と市場から読む―会計・バリュエーション・上場 M&A の実像―
〔講　師〕渡邉達也 公認会計士･税理士･行政書士（㈱ROLEUP 代表取締役社長､ROLEUP 監査法人/ROLEUP 税理士法人 代表社員）
伊庭壮太郎 公認会計士（㈱ROLEUP マネージングディレクター､ROLEUP 監査法人 代表社員）
〔開催日〕**11 月５日（木）15-17 時**（視聴期間：12 月１日（火）～2027 年６月 30 日（水））

９．金融行政方針から読み解く事業会社への影響と実務対応
〔講　師〕谷　崇彦 弁護士／佐藤諒一 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）
〔開催日〕**11 月 11 日（水）15-17 時**（視聴期間：12 月１日（火）～2027 年６月 30 日（水））

10. 契約と倒産実務のリアルとギャップ―担保法制の見直しと生成 AI 時代の債権回収戦略―
〔講　師〕辛川力太 弁護士／佐藤健太郎 弁護士（阿部・井窪・片山法律事務所）
〔開催日〕**11 月 13 日（金）10-12 時**（視聴期間：12 月１日（火）～2027 年６月 30 日（水））

11. 現場目線の与信管理　2026 年の振り返りと今後の展望
〔講　師〕川野雅之氏（(有)川野コンサルティング 代表取締役）
〔開催日〕**11 月 18 日（水）10-12 時**（視聴期間：12 月１日（火）～2027 年６月 30 日（水））

12. AI の先進リスクと巧妙な取引トラブルに対応する企業リスクガバナンス
～技術模倣や情報偽装を防ぐ法務ガバナンスと、プロが見抜く詐欺のリアル　＊福岡会場
〔講　師〕田中雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所）
井出豪彦 氏（東京経済株式会社　取締役東京本部長）
小野絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所）
岡田昇祥 氏（株式会社日本貿易保険(NEXI) 調査役）
〔開催日〕**11 月 25 日（水）14-17 時**（視聴期間：12 月 15 日（火）～2027 年６月 30 日（水））

13. 企業不祥事の最新事例と役員の責任 ～激動の時代に企業が備えるべきリスクと教訓～
〔講　師〕中西和幸 弁護士・公認不正検査士（田辺総合法律事務所）
竹内　朗 弁護士・公認不正検査士（プロアクト法律事務所）
〔開催日〕**11 月 26 日（木）15-17 時 30 分　※会場受講限定**

14. 世界経済状況・カントリーリスクの最新動向 ～2026 年の振り返りと 2027 年の展望～
〔講　師〕保阪賀津彦 氏
（三菱 UFJ ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱ ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ事業本部国際業務推進本部国際ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞﾘｰ事業部　副部長）
〔開催日〕**12 月８日（火）15-17 時**（視聴期間：12 月 15 日（火）～2027 年６月 30 日（水））

15. 2026 年の倒産状況の振り返りと今後の見通し
～事例から読み解く“倒産”と、審査・情報部門の次なる役割～
〔講　師〕藤井　俊 氏（株式会社帝国データバンク 情報統括部長）
〔開催日〕**12 月 15 日（火）10-12 時**（視聴期間：　2027 年１月 15 日（金）～３月１日（月））

16. 2026 年の倒産状況と今後の見通し
～全東信問題が映し出した信用リスクの死角と、粉飾・人手不足・AI 時代の経営課題～
〔講　師〕友田信男 氏（株式会社東京商工リサーチ 常務取締役　情報本部長）
〔開催日〕**2027 年１月 21 日（木）15-17 時**（視聴期間：2027 年２月 15 日（月）～３月 31 日（水））

17. 不動産マーケットの本質と鑑定評価書から紐解く価格査定プロセス
〔講　師〕山田泰久 氏／松井秀和 氏（一般財団法人 日本不動産研究所　業務部）
〔開催日〕**2027 年１月 25 日（月）10-12 時**（視聴期間：2027 年２月 15 日（月）～６月 30 日（水））

18. ある日突然、取引先が買収されたら？
～「取引先の M&A」に直面した時の債権管理と実践的対応法～
〔講　師〕西　良平 弁護士／岩田みなみ 弁護士（弁護士法人御堂筋法律事務所）
〔開催日〕**2027 年２月４日（木）15-17 時**（視聴期間：2027 年２月 15 日（月）～６月 30 日（水））

19. 激動の海外リスクに備える「貿易保険」の現在地と実務
～複数の視点で紐解く、企業の最適リスクマネジメント～
〔講　師〕田山彩希 氏（株式会社日本貿易保険）
芦原一郎 弁護士（弁護士法人キャストグローバル）
藤本　新 氏（株式会社日本貿易保険）
〔開催日〕**2027 年２月 10 日（水）14-17 時**（視聴期間：2027 年３月１日（月）～６月 30 日（水））

20. 取引信用保険の基礎から最新リスクまで ―いま押さえておきたい取引動向と地政学リスク―
〔講　師〕金子直人 氏（アトラディウス信用保険会社）
大本弘毅 氏／山本脩斗 氏（丸紅セーフネット株式会社）
〔開催日〕**2027 年２月 15 日（月）10-12 時**（視聴期間：2027 年３月１日（月）～６月 30 日（水））

プレミアム特典　商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーについて

現在、提供予定のセミナーは以下のとおりです。お申込みは弊会 HP よりお願いいたします。

【会場開催+LIVE 配信+オンデマンド配信】会場は、㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

先例から学ぶ　企業不祥事への備え～『企業不祥事インデックス』を紐解きながら～（15 回）

〔講座概要〕過去の不祥事事案 167 件のエッセンスをまとめた『企業不祥事インデックス〔第 3 版〕』を紐解き、多種多様な不祥事のメカニズムと対応策をコンパクトに解説する連続セミナーがバージョンアップして再登場します。 好評を博した 2024 年・2025 年の講座（一部最新動向を踏まえてアップデート）に加え、今回は実務家からの関心が高い「役員責任（社外役員を含む）」と、「2025 年～2026 年の最新事例」の 2 講義を新たに追加。全 15 回の講義を通じて、経験豊富な専門家陣が有事の対応と平時からの備えを網羅的に解説します。

〔講　師〕上谷佳宏 弁護士（弁護士法人東町法律事務所）
　　竹内　朗 弁護士・公認不正検査士（プロアクト法律事務所） 他

〔LIVE 配信日〕第 10 回　11/9（月）11 時-12 時、第 11 回　11/11（水）11 時-12 時、
　　第 12 回　11/17（木）11 時-12 時、第 13 回　11/19（木）13 時 30 分-14 時 30 分、
　　第 14 回　11/26（木）15 時-16 時、第 15 回　11/26（木）16 時 10 分-17 時 10 分

〔会場開催日〕第 14 回・第 15 回　**11 月 26 日（木）15 時-17 時 30 分**

〔視聴期間〕10 月 1 日（木）～2027 年３月 31 日（水）

【会場開催+オンデマンド配信】会場は、全て㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

AI 時代のリーガルリサーチ入門
～法律構造の理解から AI 活用、外国法令検索、ルールメイキングまで～

〔講座概要〕事業の意思決定を支えて答えのない課題を前に進めるための、AI 時代に必要なリーガルリサーチの設計と実践の引き出しを学びます。

〔講　師〕第１講　松尾博憲 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）
　　第２講　石川 智也 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）
　　第３講　落合由佳 氏（株式会社メルカリ Legal Division / AI Governance, Manager）
　　第４講　南 知果 弁護士（一般社団法人 PublicMeetsInnovation 代表理事）
　　【ワークショップ】白石忠志 東京大学教授（法学部・大学院法学政治学研究科）

〔開催日〕**11 月 17 日（火）13 時-17 時 35 分**（視聴期間：12 月 2 日（火）～2027 年 2 月 2 日（火））

〔コア・セミナー〕歴史から理解する現代監査役等のミッション

〔講座概要〕監査役、監査等委員、監査委員の方々が職責を果たすにあたり、会社法上に「監査」の定義が見当たらないことが、その役割の理解を困難にしている一因といえます。本セミナーでは、高田晴仁教授が明治期からの歴史的変遷や日米欧の比較を交え、「監査」の本質をわかりやすく解説。現代の監査役等の役割を根本から理解するための新たな視座を提供します。

〔講　師〕高田晴仁 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授

〔開催日〕**11 月 24 日（火）15 時-16 時 30 分**（視聴期間：12 月 16 日（水）～2027 年３月 31 日（水））

〔コア・セミナー〕不確実性の時代における攻めと守りのリスクマネジメント
―価値創造を支える ERM と事業リスク対応の基本―

〔講座概要〕企業を取り巻く不確実性が高まる中、リスク管理は「守るための仕組み」から「価値創造を支える経営の仕組み」へと進化しています。本セミナーでは、攻めと守りの ERM、事業リスク対応の基本、「神林モデル」をわかりやすく整理し、実務で活かせる視点を解説します。

〔講　師〕神林比洋雄 氏（ERM 経営研究所 LLC 代表社員、プロティビティ LLC シニアアドバイザー）

〔開催日〕**12 月２日（水）10 時-11 時 30 分**（視聴期間：12 月 14 日（月）～2027 年３月 31 日（水））

コーポレートガバナンスを強化する不祥事・インシデント対応の実務

〔講座概要〕不祥事が発生した場合に企業が取り組むべき「初動」（予兆・端緒の把握から社内調査による実態把握など）と「事後対応」（調査委員会等の設置・公表の要否、監査法人・監督官庁等との連携、社内処分など）について、典型的な事例を参考にしつつ、解説します。

〔講　師〕松山　遙　弁護士（日比谷パーク法律事務所）

〔開催日〕**12 月３日（木）10 時-12 時 30 分**（視聴期間：12 月 17 日（木）～2027 年３月 31 日（水））

【オンデマンド配信】

生成 AI 時代の契約実務の捉え方と契約ガバナンス ― 実務の基本構造と法務の役割を整理する

〔講座概要〕本講座では、国際取引契約を手がかりに、日本の契約実務の特徴とその考え方を整理し、生成 AI 時代に求められる法務の視点を考えます。第 1 講から第 4 講のオンライン講座では、契約成立から不確実性の高い取引までの基本論点を押さえつつ、日本実務と国際取引の発想の違いを読み解きます。第 5 講では、コンプライアンスや ESG 対応、生成 AI の活用可能性と限界も踏まえ、契約ガバナンスや法務と事業部の役割分担を整理します。さらに会場限定の質疑・ディスカッションを通じ、実務理解を一段と深めます。

〔講　師〕小林一郎 氏（一橋大学大学院法学研究科教授・グローバルリーガルイノベーション教育研究センター長）

〔視聴期間〕７月 21 日（火）～2027 年３月 31 日（水）※第１講より順次配信

【速報解説】独占禁止法が導くサプライチェーンの新たな取引秩序への備え
―優越ガイドライン改正・新たな特殊指定と企業の実務対応―

〔講座概要〕公正取引委員会が 2026 年 6 月に策定する「優越ガイドライン」改正と新たな「特殊指定」を速報解説！　価格転嫁の義務化、支払期日の 60 日以内ルール、物流「着荷主」への規制拡大など、サプライチェーンの取引秩序は新たな局面を迎えます。2027 年春の全面施行に向け、調達・法務・物流部門が今すぐ取るべき実務対応を紐解きます。

〔講　師〕松田世理奈 弁護士（阿部・井窪・片山法律事務所）

〔視聴期間〕８月７日（金）～12 月 25 日（金）

〔コア・セミナー〕攻めのガバナンスを支える経営・財務リテラシー獲得の要諦

〔講座概要〕今後の会社経営やガバナンスに関わる皆様を対象に、財務戦略の基礎をわかりやすく解説します。ROE、ROIC、WACC 等の重要概念を数式で覚えるのではなく、企業価値向上や取締役会での議論にどう活かすかというメカニズムから紐解き、確かな経営リテラシーを養います。

〔講　師〕野口智弘 氏（株式会社ボードアドバイザーズ）

〔視聴期間〕10 月 15 日（木）～2027 年３月 31 日（水）

テ ー マ　**債権管理・回収の実務体系講座 ―基礎から DX・決済の変化まで一気に理解―**
講　　師　**近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）**
LIVE 配信　**第６講　11 月 4 日（水）11-12 時**
（第１講：８月 26 日（水）、第２講：９月８日（火）、第３講：９月 24 日（木）、
第４講　10 月６日（火）、第５講　10 月 22 日（木））
視聴期間　９月 15 日（火）～2027 年６月 30 日（水）
会場開催　**第７講　12 月 10 日（木）10-12 時**
会　　場　**㈱商事法務　会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2　日本橋フロント 3 階）**

近年、企業を取り巻く取引環境は大きく変化し、債権管理・回収の実務にも抜本的な見直しが求められています。従来は、与信管理や督促、法的手続といった個別の対応の積み重ねにより回収実務が構成されてきましたが、デジタル化の進展により、これらは「データ」「決済」「法制度」という複数の要素が相互に連関する形へと変容しています。とりわけ、電子契約や各種 IT ツールの普及、手形・小切手の電子化、デジタルマネーの利用拡大といった支払決済手段の変化は、回収実務のあり方そのものに影響を及ぼしています。また、AI の活用やスコアリングの導入に伴い、利便性の向上と引き換えに、個人情報保護や説明責任、責任の所在といった新たな法的課題にも適切に対応する必要があります。

本講座では、まず債権管理・回収の基本構造と初動対応、任意回収と法的回収の使い分けといった基礎を押さえた上で、平時の与信管理やモニタリング、実務に即した回収手法を体系的に整理します。そのうえで、支払決済の電子化やデジタル技術の活用が回収戦略に与える影響を具体的に検討し、さらに電子証拠や裁判手続の IT 化、暗号資産への対応といった最新の法的実務にも踏み込みます。加えて、AI や金融規制の動向も視野に入れ、今後の債権回収実務の方向性を展望します。

基礎から応用、そして将来像までを一貫して理解することで、現場での実効性を高めるとともに、変化に対応できる実務判断力の習得を目指します。

＜主要講義項目＞
■第 1 講：債権管理・回収の基本構造と初動対応
位置づけ：すべての前提となる「地図」を提示〔基礎①（全体像・初動）〕
★内容★・債権管理・回収の全体フロー
・契約・証拠の基本
・担保取得の意味
・取引先が倒産したらどうなるか
・期中与信管理（情報取得）の重要性
・支払遅延時の初動対応
・回収可能性の見極め（資力・意思）
⇒回収は“初動で 8 割決まる”ことを理解

■第 2 講：任意回収と法的回収の使い分け実務
位置づけ：「何を使うか」の判断力を養う〔基礎②（回収手法の選択）〕
★内容★
・与信管理の基本と高度化
・債務者情報の収集（公開情報・SNS）
・法人顧客情報の取引と利用
・スコアリング活用の留意点
・電子データによる管理
・契約時のコベナンツ設定
⇒ “回収しなくて済む状態を作る”発想へ

■第 3 講：平時の債権管理と与信・モニタリングの実務
位置づけ：回収前の“仕込み”を理解〔実務運用（債権管理）〕

★内容★
・与信管理の基本と高度化
・債務者情報の収集（公開情報・SNS）
・スコアリング活用の留意点
・電子データによる管理
・契約時のコベナンツ設定
⇒ “回収しなくて済む状態を作る”発想へ

■第 4 講：任意回収の実務とデジタル対応の基礎
位置づけ：現場対応力の底上げ〔任意回収の実務深化〕
★内容★
・督促・交渉の実務
・電子契約による合意形成
・回収ツール・外部サービスの活用
・弁護士法との関係
⇒ “実際に回収する動き”を具体化

■第 5 講：支払決済の変化と債権回収戦略の再設計
位置づけ：差別化ポイント〔決済×回収（差別化コア)〕
★内容★
・手形・小切手の電子化動向
・ファクタリングと取引適正化法
・電子記録債権・振込・デジタル決済
・デジタルマネー（ステーブルコイン、CBDC など）
・決済手段と回収リスクの関係
⇒“回収＝決済設計”という視点を獲得

■第 6 講：電子化時代の法的回収・証拠・強制執行
位置づけ：最後の回収手段を確実にする〔法的回収・執行（DX 対応)〕
★内容★
・電子証拠と立証パッケージ
・裁判手続の IT 化
・財産調査と差押え
・電子マネー・暗号資産対応
⇒“勝てる証拠・取れる執行”を理解

■第 7 講：債権回収の将来像
位置づけ：全体のアップデートと応用〔横断論点・将来展望〕
★内容★
【総括】
・いかに情報取得するか
・デジタルの有効活用
・（参考）金融事業者の動向・規制（貸金業・後払サービス・銀行法・サービサーなど）
【最新動向①：担保制度】
・譲渡担保法（所有権留保・譲渡担保）
・企業価値担保権
【最新動向②：AI の利用】
・AI 活用と責任・規制
【最新動向③：ステーブルコインなど】
・ステーブルコイン、CBDC・企業間決済への影響
⇒ “これから何が変わるか”を俯瞰

テ ー マ　**生成 AI で変わる契約書作成とリスク判断実務 ―契約書作成等での実践活用ガイド**
講　　師　**関口彰正 弁護士・弁理士（岩田合同法律事務所　パートナー）**
堀田昂慈 弁護士（岩田合同法律事務所　カウンセル）
視聴期間　**11 月２日（月）～2027 年６月 30 日（水）**（10/8 収録　2 時間）

生成 AI の進展により、契約書作成やレビュー、リスク判断業務において AI を活用する動きが急速に広がっています。

本セミナーでは、契約書作成・レビューを題材として、実際に Copilot・Gemini・ChatGPT など複数の生成 AI を用いて検証しながら、その出力の差異と実務上の有効性を比較分析します。

そのうえで、契約書の構造や条項理解を踏まえつつ、AI の特性と限界を整理し、「AI に任せるべき領域」と「人が担うべき判断」を明確化します。

さらに、法務・コンプライアンス・審査の各部門に共通するリスク判断業務への応用を見据え、安全かつ実践的な活用ルールと業務設計を提示し、AI 時代の実務対応力の向上を目指します。

＜主要講義項目＞

第 1 部　生成 AI による契約書作成・レビューの実力検証と限界整理

※契約構造・典型条項の理解を踏まえて検証を行います

1　同一条項による生成 AI ツール比較
- 契約書の作成とレビューの出力差
- 指摘の網羅性／日本法適合性／実務妥当性の検証

2　比較から見える AI の特性と限界
- AI が得意な領域（論点整理・翻訳・比較）
- AI が弱い領域（日本法・交渉・ビジネスリスク判断）

第 2 部　法務・コンプラ・審査における実務活用設計

3　生成 AI ツールの基本、各社における利用方法
- 生成 AI ツールの基本的なシステム構成（クラウド、オンプレミス）
- 生成 AI ツールの課金システム

4 生成 AI ツール利用の基本ルール
- 総務省「AI 事業者ガイドライン」、経済産業省「AI 利活用における民事責任の解釈適用に関する手引き」について
- AI 利用の基本原則と統制
- 機密情報・契約書の取り扱い

5　契約書作成・レビュー業務の見直しと役割分担
- 前提整理の上での方針策定（初期チェック／法的評価／リスク判断）
- AI と各部門の役割分担
  - └ 法務：法的評価・契約判断
  - └ コンプラ：規制適合性・社内ルール適用
  - └ 審査：公開情報の整理・リスク情報の初期スクリーニング
- AI 出力を前提とした「意思決定」

第 3 部　実務応用：リスク領域への展開

6　リスク領域への応用拡張
- 反社チェックへの活用可能性と限界
- コンプライアンスチェック（規制適合性）の補助

7　今後の動向と実務導入における統制と留意点
- AI エージェント時代の方向性
- AI 判断の位置づけ（補助ツール化、業務への取込み）
- 誤情報リスクと検証プロセス
- 説明責任・内部統制への組込み

テ ー マ　**経済安全保障・OFAC 規制下で外国送金・海外入金が止まるリスクと実務対応**
― AML・外為法・銀行実務を踏まえた資料整備と取引判断 ―
講　　師　**秋山絵理子 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）**
視聴期間　**11 月２日（月）～2027 年６月 30 日（水）**（10/15 収録　2 時間）

地政学リスクの高まりや経済制裁の拡大を背景として、海外取引に伴うクロスボーダー決済（仕向送金・被仕向送金）について、金融機関による確認・審査が一層厳格化しています。

とりわけドル決済においては、OFAC 規制の影響が実質的にグローバルに及ぶため、資金移動が金融機関段階で遮断される場合があります。そのため、事業者側では適法な取引と考えている場合であっても、金融機関の審査段階で資金移動が停止・遅延し、予定していた支払・入金・取引継続に支障が生じることがあります。

このように､外国送金等を伴う海外取引では､法令上の禁止･許可要否を確認するだけでは足りず、金融機関がどのようなリスク認識に基づいて審査や確認を行うのかを踏まえた対応が不可欠となっています。事業者においては、取引相手の実態、実質的支配者、送金目的・資金使途、商流、関係国･地域等について､金融機関に説明可能な資料をあらかじめ整備しておくことが重要です。また、十分な資料が得られない取引先については、取引開始・継続の可否を経営判断として検討する必要があります。

本セミナーでは、金融庁への出向経験を有し、金融規制・AML/CFT・外為法対応および銀行実務に精通した弁護士が、OFAC 規制を含む経済制裁を軸に、AML・外為法・金融機関の審査実務の観点を織り込みながら、①OFAC 規制を含む経済制裁と外為法の基本、②金融機関がクロスボーダー決済を停止・遅延・謝絶する背景、③事業者が準備すべき資料・説明、④十分な資料が得られない取引先との取引開始・継続に関する判断基準を一体的に解説します。実務に直結する意思決定の枠組みと具体的対応策を提示し、企業における法務・財務・営業・コンプライアンス部門の連携強化に資する実践的知見を提供します。

＜主要講義項目＞

第１部：OFAC 規制・外為法と外国送金実務の全体像
・OFAC 規制の基本（SDN、50%ルール、域外適用等）
・米ドル決済・米国金融機関が関与する場合の実務上のリスク
・AML/CFT と金融機関の責任構造（リスクベース・アプローチ）
・外為法に基づく銀行等の確認義務と送金規制
・「回収不能」ではなく「決済不能」が生じるメカニズム

第２部：金融機関はなぜ外国送金を止めるのか
・金融機関の審査・モニタリング実務の実態
・デリスキング（過剰回避）が生じる背景
・日本法上は問題ないように見える取引でも、銀行で送金が止まる理由
・銀行が重視するリスク要因（制裁対象者、高リスク国、実質的支配者等）
・よくある実務上の詰まりどころ（送金拒否・遅延、ドル決済遮断、資金拘束）

第３部：事業者側の有事対応（送金停止・追加照会・取引謝絶）の実務
・銀行からの照会に対応するための説明の組み立て方
・事前説明・情報開示のポイント
・非該当性の立証・エビデンス整備
・取引相手、実質的支配者、最終受益者に関する確認資料の整備
・契約書・請求書等を用いた取引内容、取引相手、送金目的の説明方法

第４部：取引開始時の可否判断（経営判断）
・「実行可能性」を軸とした判断フレーム

・制裁リスク・決済リスク・送金停止リスクの統合評価
・実務で使える判断フロー・チェックリスト
▼3 つの実務軸
①調査（デューデリジェンス）
・実質的支配者・最終受益者の確認
・制裁該当性・高リスク国関与の確認
・商流・物流・資金流の確認
②契約設計
・制裁条項（表明保証・情報提供義務・解除権）
・支払条件・通貨・決済方法の設計
・送金停止・銀行照会時の対応条項
③社内判断・リスク管理
・必要資料が取得できない場合の判断基準
・取引継続、条件変更、取引中止の判断
・銀行説明を見据えた記録化・承認プロセス

その他 11 月に配信中のセミナー

■視聴期間■10 月 15 日（木）～2027 年６月 30 日（水）

利用規約と取引基本契約の実務比較
― サブスク・クラウド時代に求められる契約構造と作成・レビュー思考（9/25 収録　1.5 時間）
〔講　師〕齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所）

取引先リスク管理に当たっての不動産担保評価の利活用
～不動産担保価値の簡易・迅速的な把握方法とその実践～（9/28 収録　2 時間）
〔講　師〕有永直樹 不動産鑑定士（㈱谷澤総合鑑定所 東京本社 鑑定 4 部 マネージャー）

テ ー マ　**企業買収を成立させる資金調達**
―金融機関は何を見ているか、どうすれば「融資したい案件」になるのか―
講　　師　**杉坂春奈 弁護士（岩田合同法律事務所）**
視聴期間　**11 月 16 日（月）～2027 年６月 30 日（水）**（10/14 収録　2 時間）

事業承継や成長戦略の手段として M&A の重要性が高まる中、金融機関は資金供給のみならず、企業支援や地域経済の活性化を担う主体として、融資とアドバイザリーの両面から関与しています。本講座では、金融機関の視点に立ち、M&A における融資実務とリスク管理の全体像を体系的に解説するとともに、その考え方を事業会社側にも応用可能な形で提示します。
特に、M&A 資金の融資における判断枠組みや保全の取り方、支店・本部の意思決定プロセスなど、現場の審査実務に踏み込んで整理します。あわせて、アドバイザリー業務における利益相反対応や業況不芳先への関与の可否など、実務上の重要論点も具体的に取り上げます。
本講では、金融機関の審査実務を踏まえ、どのような案件が「融資したい案件」と評価されるのか、また企業側としてどのような資料準備・契約設計を行えば金融機関からの指摘を受けにくくなるのかを具体的に解説します。さらに、価格交渉や手数料、基本合意後のトラブル、業種特有のリスクといった事例も交え、実務対応力の底上げを図ります。

＜主要講義項目＞
１．金融機関にとっての M&A
（１）取組み意義
（２）提供するサービス
２．M&A の概要
（１）広義の M&A…資本移動を伴う提携
（２）狭義の M&A…企業買収・合併
（３）金融機関で取扱いが多い形態
３．M&A 資金の融資
（１）融資 5 原則
（２）保全・コベナンツ
４．リスク管理
（１）情報管理
（２）利益相反管理
５．トラブル事例
（１）手数料を巡る金融機関とのトラブル（アドバイザリー契約時の確認事項）
（２）M&A 契約後の当事者間のトラブル（M&A 成立後のガバナンスのポイント）

テ ー マ　**グローバル与信管理実務―現地法人と海外取引先をどう管理・統制するか―**
講　　師　**牧野和彦 氏（ナレッジマネジメントジャパン㈱ 代表取締役）**
視聴期間　**11 月 16 日（月）～2027 年６月 30 日（水）**（10/21 収録　2 時間）

海外子会社・関連会社との取引における与信管理は、単なる「グループ内管理」にとどまるものではありません。実務上は、海外子会社が現地で行う販売取引や調達取引を通じて、親会社が間接的に第三者の信用リスクを引き受けているケースが少なくありません。

にもかかわらず、「現地法人の取引だから」「海外子会社が判断しているから」といった理由から、親会社がリスクの全体像を把握しきれず、問題が顕在化した段階で初めて大きな損失に直面する例も見受けられます。

本講座では、海外子会社・関連会社の管理という視点に加え、海外子会社を起点として発生する海外取引先・調達先の信用リスクをどのように把握し、管理すべきかを整理します。第三者取引と内部取引が混在する構造の中で、親会社として「どこまで関与すべきか」「どのリスクを管理対象とすべきか」という判断軸を明確にします。

具体的には、海外子会社の与信権限設計、現地取引先・調達先に対する与信限度・取引条件の考え方、グループ保証・親会社関与の線引き、トラブル発生時の初動対応までを、実務事例を交えて解説します。

海外子会社任せにしない与信管理体制を構築し、グループ全体としてリスクを“見える化”し、コントロールするための実務的な視点を提供することを目的とします。

テ ー マ　**【財務分析基礎マスター 実践演習編】 数字の裏を読む実践ケーススタディ**
～限られた情報からリスクの兆候を見抜く～
講　　師　**川端隆寛 公認会計士・税理士／喜多弘美 公認会計士・税理士**
視聴期間　**11 月 16 日（月）～2027 年６月 30 日（水）**（10/23 収録　2 時間）

【財務分析基礎マスター 実践演習編（第 8 回）】では、基礎知識をベースに精度の高い与信判断を下すための応用力を養います。「財務分析基礎マスター」未受講の方でも独立して学べる本講座は、数字からリスクの兆候を読み解く実践力強化に特化しています。

具体的には、「黒字倒産」に陥るメカニズムや、「粉飾決算」に潜む特有のサインを、実際の企業データやシミュレーションを用いたケーススタディを通じて徹底解剖します。

上場企業の詳細な財務分析にとどまらず、非上場企業や情報の限られた状況下でいかに仮説を立て評価を行うかという、実務のリアルに迫ります。さらに、最新の生成 AI を活用したデータ分析手法にも触れ、テクノロジーを駆使した効率的かつ高度な与信アプローチを提示します。

本講座を通じて、数字の裏に潜む実態を浮き彫りにし、経営リスクを未然に防ぐための確かな分析力と、多角的な実務判断力の習得を目指します。

＜主要講義項目＞
０．財務分析基礎マスターの振り返り（基礎のおさらい）
１．黒字倒産の事例
２．粉飾決算の事例
３．実際の上場会社での財務分析評価
４．非上場会社（中小企業）のデータ分析ないし架空データ分析
５．限られた財務状況からの分析
６．生成 AI を活用した財務分析

テ ー マ　**企業経営とリスクマネジメント～与信管理を中心として考える**
第１回　企業経営におけるリスクマネジメントの構造とそれを支える企業文化
（10/23 収録　2 時間）
第２回　与信管理に必要不可欠な実務知識　～財務分析と債権保全
第３回　信用リスクマネジメントにおける理念と実践

講　　師　葉山真一 氏（マリックス㈱　大阪事業部長　兼　丸紅㈱　リスクマネジメント部）
会場開催　第２回　**12 月３日（木）15-17 時　＊名古屋会場**
第３回　**2027 年１月 27 日（水）15-17 時　＊東京会場**
（視聴期間：11 月 16 日（月）～2027 年６月 30 日（水））
会　　場　**名古屋会場　AP 名古屋　０ルーム（名古屋市中村区名駅 4-10-25 名駅 IMAI ビル ６階）**
東京会場　株式会社商事法務　会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント３階）

現在のような先行き不透明な事業環境下では、企業におけるリスクマネジメントは必要不可欠な経営課題です。リスクマネジメントは、社内の制度やルールを整えるという「ハード・コントロール」と、従業員のやる気や活力を高めるといった「ソフト・コントロール」の両輪のアプローチから成り立ちます。そして、その双方を支えている最も重要な基盤が、「企業文化」であると言えるでしょう。

企業が直面する多様なリスクの中でも、取引先の倒産等により現実化する「信用リスク」のマネジメントは、多くの企業にとって重要な経営課題のひとつです。それを真に実効性のあるものにするためには、財務分析の能力や債権保全の知識といった、いわゆる与信管理ノウハウを強化するだけでは不十分です。社内的に実践的な与信管理制度を整えるとともに、経営者、営業部門、そして、与信管理担当部署をはじめとするコーポレートスタッフ部門が、全社一丸となって信用リスクに向き合うことが必要となります。さらに、「風通しの良い組織運営」に代表される企業文化の支えがあってこそ、与信管理は初めて血の通ったものとして機能するのです。

本セミナーでは、企業経営におけるリスクマネジメントの構造的枠組みを体系的に紐解いた後、信用リスクマネジメントとしての与信管理の実務から経営トップの役割までを包括的に学びます。冒頭で「企業を取り巻く経営制度的枠組みとリスクマネジメントとの関係性」、そして、「企業経営におけるリスクマネジメントの構造的な全体像」をお示ししてみたいと考えています。これにより、「与信管理」を単なる業務スキルではなく、企業理念を実現するための重要な「信用リスクマネジメント」という全社的活動として、より高い視座で捉えることが可能となるのではないでしょうか。経営層から実務担当者まで、それぞれの立場で「自社のリスクマネジメントをどう機能させるべきか」を深く考え、明日からの業務遂行に繋げていただける実践的プログラムです。

■会場受講特典■
講師のご著著「**企業経営とリスクマネジメント 与信管理を中心として考える**」を会場にて現地販売いたします。通常 3,960 円（税込）のところ、特別価格 3,000 円（税込）にて販売いたします。

＜主要講義項目＞
第１回　企業経営におけるリスクマネジメントの構造とそれを支える企業文化
１．企業経営を支える制度的枠組みとリスクマネジメントの関係性
２．リスクマネジメントの考え方の基本
３．リスクマネジメントに求められる「債権者」の視点と「株主」の視点
４．リスクマネジメントにおいて企業理念が力を発揮する場面
５．リスクマネジメントを支える企業文化

第 2 回　与信管理に必要不可欠な実務知識　～財務分析と債権保全

１．信用リスクを分析する視点
２．信用リスクが現実化していくプロセス
３．決算書の見方と財務分析
４．契約書と担保の基礎知識
５．緊急時の債権保全・回収

第 3 回　信用リスクマネジメントにおける理念と実践

１．信用リスクマネジメントにおける基本的概念
２．取引先の信用調査と動態観察・信用情報
３．企業倒産に関する基礎知識
４．与信管理が達成すべき目的と与信管理を支える組織と制度
５．信用度ランク制度と信用限度制度
６．与信管理担当部署の機能と運営
７．与信管理における経営トップの役割と責務

※各回独立した内容です。エリアごとで会場参加をご検討ください。

テ ー マ　M&A を数字と市場から読む―会計・バリュエーション・上場 M&A の実像―
講　　師　渡邉達也 公認会計士･税理士･行政書士（㈱ROLEUP 代表取締役社長、ROLEUP 監査法人/ ROLEUP 税理士法人 代表社員）
伊庭壮太郎 公認会計士（㈱ROLEUP マネージングディレクター、ROLEUP 監査法人 代表社員）
会場開催　11 月５日（木）15-17 時（視聴期間：12 月１日（火）～2027 年６月 30 日（水））
会　　場　㈱商事法務　会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2　日本橋フロント 3 階）

M&A は法務や契約の問題にとどまらず、会計処理、開示、市場評価を通じて企業価値に直接影響します。

本講では、公認会計士の視点から、法務担当者が押さえておくべき M&A における会計・財務の考え方と、上場会社 M&A に特有の実務を整理します。

法務判断が数字や市場でどのように評価されるのかを理解することを目的とします。

＜主要講義項目＞
・上場会社 M&A の全体像
・CG コード・公正 M&A 指針・買収行動指針の位置づけ
・企業価値向上と公開買付・スクイーズアウト、カーブアウト
・M&A における会計・税務の基本・視点
・デューデリジェンス・バリュエーション結果の読み方
・のれん・減損リスクの考え方
・PMI の基本的な考え方と対応

テ ー マ　**金融行政方針から読み解く事業会社への影響と実務対応**
講　　師　**谷　崇彦 弁護士／佐藤諒一 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）**
会場開催　11 月 11 日（水）15-17 時（視聴期間：12 月 1 日（火）～2027 年 6 月 30 日（水））
会　　場　**㈱商事法務　会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2　日本橋フロント 3 階）**

金融庁が毎年公表する金融行政方針は、金融行政の重点施策や監督の方向性を示す重要な文書となっています。特に、近年は、サステナビリティ開示やコーポレートガバナンス改革の実質化など、金融機関の審査・モニタリングを通じて、取引先である事業会社にも影響を及ぼすものとなっています。

与信管理・債権管理・法務・コンプライアンス・リスクマネジメントを担う第一線の実務家にとって、金融当局の最新の関心事をいち早く把握することは極めて重要です。自社の資金調達リスクの低減のみならず、取引先の信用力評価（与信管理）やサプライチェーン全体のリスク管理において、ビジネスにかかる幅広い見識を常にアップデートする必要があります。

本セミナーでは、金融庁に在籍経験のある弁護士を講師に迎え、過去の金融行政方針の内容を振り返りつつ、2026 年公表の最新方針を速報解説します。

＜主要講義項目＞

第 1 部：なぜ「リスク管理・与信部門」が金融行政方針を読むべきか
・金融庁の監督方針が、金融機関の「事業性評価」や「与信判断」に波及するメカニズム
・過去 3 年の変遷から見える、金融当局の「企業に対する目線」の変化
（事業性融資、コーポレートガバナンス、マネロン・サイバー等リスクなど）

第 2 部：【速報】2026 事務年度・金融行政方針の解説
・資産運用立国とコーポレートガバナンス改革
・スタートアップ企業等への資金供給
・サステナブルファイナンスの推進
・顧客本位の業務運営
・地域金融力強化プラン
・デジタル技術を用いた金融サービス
・損害保険を活用した企業のリスクマネジメント
・金融システムの安定確保
・その他制度改正

第３部：2026 事務年度・金融行政方針から読み解く事業会社への影響
・金融当局の問題意識
・各論点から考える「リスク管理・与信部門」が留意すべき事項

テ ー マ　契約と倒産実務のリアルとギャップ―担保法制の見直しと生成 AI 時代の債権回収戦略―
講　　師　辛川力太 弁護士／佐藤健太郎 弁護士（阿部・井窪・片山法律事務所）
会場開催　11 月 13 日（金）10-12 時（視聴期間：12 月 1 日（火）～2027 年 6 月 30 日（水））
会　　場　㈱商事法務　会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2　日本橋フロント 3 階）

企業間取引において契約は、与信管理や紛争予防の前提となる重要な手段ですが、取引先が倒産した局面では、契約条項が想定どおりに機能しない場面も少なくありません。破産手続では、否認権、双務未履行契約の処理、相殺制限など、倒産法特有のルールにより、平時に設計された契約の効果が大きく修正されることがあります。この機会に改めて、回収実務の前提となる破産法上の原則的なルールを再確認することは重要です。

近年は、企業価値担保権の創設や、譲渡担保・所有権留保に関する契約法制の整備、早期事業再生手続の導入など、担保・倒産をめぐる制度の見直しが進められ、契約と倒産実務の関係は一層複雑化しています。これに伴い、従来慣行的に用いられてきた契約条項についても、その有効性や実務上の機能を改めて検証する必要が生じています。

さらに、生成 AI の普及により、契約書作成・レビューの自動化や、契約データと与信情報を組み合わせたリスク分析など、契約管理および債権管理の実務にも新たな技術基盤が取り込まれつつあります。しかし、まだ実務の中に生成 AI が完全に溶け込んでいるとまでは言えず、今後、どのような形で生成 AI が債権回収局面で活用されていくのかは未知数と言わざるを得ない状況です。

本講座では、破産実務、契約実務、生成 AI の法務活用に精通した弁護士が、契約と倒産実務の間に存在するリアルとギャップを可視化し、そのギャップをどのように埋めるべきかを検討します。契約条項の設計が回収可能性にどこまで影響するのかを横断的に整理するとともに、また、近時急速に利用が広がっている生成 AI は回収実務にどのような影響を及ぼすのかを検討することで、債権管理･法務･与信管理部門に求められる今後の実務対応の方向性を提示することを目的とします。

＜主要講義項目＞

第 1 部　破産実務から見た契約のリアル― 倒産法が契約をどのように修正するか ―
・破産手続の基本構造と契約関係の変容
・進行中の手続への影響
・否認権行使の典型類型と契約条項への影響
・双務未履行契約の処理（履行選択・解除）と取引関係への影響
・相殺制限と回収実務
・倒産解除条項及びこれと類似するメカニズムを持つ条項の取扱い
・所有権留保・譲渡担保の実務上の扱い

第 2 部　制度改正がもたらす契約実務の再設計― 企業価値担保権・担保法制見直し・早期事業再生手続の影響 ―
・担保・倒産制度見直しの全体像
・企業価値担保権の構造と既存担保・契約との関係
・譲渡担保・所有権留保に関する契約法制整備のポイント
・早期事業再生手続の概要
・従来の契約・担保スキームの再評価

第 3 部　倒産を織り込んだ契約条項設計の実務― 企業が現実に取り得るリスクコントロール手法 ―
・倒産リスクを前提とした契約設計の基本思想
・継続的契約における解除・停止条項の設計
・実務で機能しない条項の典型例
・相殺条項・期限の利益喪失条項の設計と限界
・担保条項・回収条項の機能と実効性

第 4 部　生成 AI 時代の契約管理と倒産リスク対応― AI の利用が契約と債権管理の実務をどう変えるか ―
・生成 AI による契約書作成・レビューの実務利用
・倒産リスクを考慮した AI による契約条項の生成
・契約データと与信情報を統合したリスク分析の可能性
・AI 活用に伴う誤生成・過信リスク

テ ー マ　**現場目線の与信管理　2026 年の振り返りと今後の展望**
講　　師　**川野雅之 氏（(有)川野コンサルティング 代表取締役）**
会場開催　**11 月 18 日（水）10-12 時**（視聴期間：12 月 1 日（火）～2027 年 6 月 30 日（水））
会　　場　**㈱商事法務　会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2　日本橋フロント 3 階）**

2026 年は、第二次高市政権が掲げる『責任ある積極財政』が本格稼働した 1 年となりました。本講座では、下期の動向を中心に年間を通じた政策・経済の影響を総括します。借金を借金で返している企業や長年のリスケ企業が淘汰の波に飲まれているだけでなく、今年社会問題化した決済代行会社「全東信」の巨額破綻に見られるように、長年の粉飾決算や経営の歪みを隠し持っていた企業が行き詰まるケースが表面化しています。

特に全東信の破産では、約 2 万店もの加盟店で売上金の「未払い」が発生し、飲食店など末端事業者の資金繰りを直撃しました。このように、予期せぬ取引先の破綻がもたらす連鎖的な信用リスクや、人口減少・高齢化による働き手不足などの外的要因は、殊に地方に位置する労働集約型の中小企業にとって、事業継続を揺るがす致命傷になりつつあります。

本セミナーでは、債務者サイドで中小企業再生に携わる立場から、2026 年全体の倒産・廃業動向の総括と今後の予測について現場目線で解説します。全東信事件から得られる「見えないリスクの察知」や連鎖倒産への警戒を含め、これからの時代に求められる「与信管理のあり方」を提示します。

＜主要講義項目＞
・【2026 年総括】倒産に直接影響を及ぼす金融行政はどう変わったか？今後の方向性は？
・今年最大の教訓「全東信」破綻に学ぶ与信管理：数年前からの予兆・粉飾決算の実態をどう見抜くべきだったか？
・決済インフラ破綻による約 2 万店への連鎖的影響と、取引先の「突発的な資金繰り悪化」を察知するポイント
・保証協会の責任共有制度の見直しにより、不振企業の倒産と、弱小金融機関の統廃合が加速する
・不振企業に対する債権カットは、2027 年に向けてどのように進むのか？
・中小企業施策は、セーフティーネットからスタートアップ支援へ
・不振企業を支援する公的機関(中小企業活性化協議会や REVIC など)はどう変わっていくか？
・国税・社会保険・地方自治体の滞納処分における下期の厳格化と現場のリアル
・サービサーの債権回収実情と 2026 年のトレンド
・人手不足倒産の鍵を握るのは、労働者 1 人当たりの平均賃金と、転入・転出者数
・外国人施策によって、地方の中小企業が消滅する？
・熊などの害獣・害虫被害により、廃業を余儀なくされる地方企業
・AI の進化により、破綻する企業とは？
・アメリカの中間選挙結果で、中小企業の倒産が加速する？

※上記内容は変更の可能性がございます。

プレミアム

テ ー マ　AI の先進リスクと巧妙な取引トラブルに対応する企業リスクガバナンス
～技術模倣や情報偽装を防ぐ法務ガバナンスと、プロが見抜く詐欺のリアル～

講　　師　田中雅敏 弁護士･弁理士（明倫国際法律事務所）
井出豪彦 氏（東京経済株式会社　取締役東京本部長）
小野絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所）
岡田昇祥 氏（株式会社日本貿易保険(NEXI) 調査役）

会場開催　11 月 25 日（水）14-17 時（視聴期間：12 月 15 日（火）～2027 年６月 30 日（水））

会　　場　ONE FUKUOKA CONFERENCE HALL　Terrace Room
（福岡市中央区天神 1-11-1 ONE FUKUOKA BLDG.6F）

急速に普及が進む生成 AI は、業務効率化の強力な武器となる一方、情報漏洩や著作権侵害といった新たな法的リスクをもたらしており、中堅・中小企業においても「法務ガバナンス」による具体的なルール作りが急務です。また同時に、AI インフラは大量の電力を消費することから、再生可能エネルギーや蓄電所開発など電力ビジネスへの関心が高まる中、それを逆手に取ったいかがわしい投資話や、巧妙な取引トラブルなど、地場企業を狙うリアルなリスクも確実に存在しています。

本セミナーでは、「AI の先進リスク」と「再エネビジネスに潜む巧妙な取引トラブル」という、今すべての企業が備えるべき 2 大テーマを徹底解説。前半は弁護士が社内 AI ガイドライン策定やトラブル回避術を解説し、後半は東京経済が実際に起きた再エネ関連トラブルの生々しい手口と、プロの目線による与信管理の実務を伝授します。

さらに、保険や登記の視点も交えたパネルディスカッションを通じ、明日から実践できる「企業のトータル防衛策」を多角的に提示します。

＜主要講義項目＞

第１部【法務編】AI 導入の法的落とし穴と契約・ガバナンス実務
１．生成 AI の利用に伴う「3 大リスク」の本質と対策
・機密情報・個人情報の漏洩を防ぐ「入力ルール」
・意図しない著作権侵害、商標権侵害を回避するチェック体制
２．海外における特許リスクと、技術・自社ブランドを「模倣されないため」の知財防衛
・生成 AI の普及で激変する、クロスボーダー（国際間）の模倣品・類似技術リスク
・海外展開を見据えた特許出願・知財戦略と、競合に真似させないための法的プロテクト
３．明日から使える！中小企業向け「AI 利用ガイドライン」の作り方
・現場の混乱を防ぐ、実務に即した禁止事項と許可基準の策定
・「シャドーAI（会社に無断での利用）」を検知・防止するためのルール運用法
４．トラブル発生時の法的責任とケーススタディ
・社員が誤った AI 出力を信じて取引先に損害を与えたら？（責任の所在と損害賠償）
・業務委託先との契約書に盛り込むべき「AI 条項・知財帰属」のポイント

第２部【調査編】再エネビジネスに潜む巧妙な取引トラブルと与信管理
１．再エネ市場の影で暗躍する、悪質業者の生々しい最新手口
・超一流企業もだまされたインチキバイオマス発電所の投資
・「太陽光の次は蓄電所」ブームに乗じ有名詐欺師が九州で暗躍
２．プロが見抜く！騙されないための「足で稼ぐ」リアルな与信管理
・WEB サイトや華やかなパンフレットに惑わされない、相手の実態の見極め方
・企業の「本当の評判」と「過去のトラブル履歴」を洗い出す信用調査の勘所

第３部【対話編】パネルディスカッション
「最先端 AI から地場リスクまで：不透明な時代を生き抜く中小企業のトータル防衛策」
１．【法務】生成 AI の業務利用に潜む「著作権・情報漏洩リスク」の回避と契約対応
２．【調査】地場リスクを可視化する「信用調査・与信管理」の最前線
３．【登記】新制度（所有不動産記録証明制度・企業価値担保権・代表取締役住所非表示措置の適用対象拡大）からリスクを探る
４．【保険】リスクの補完からの保険活用のポイントと留意点

テ ー マ　**企業不祥事の最新事例と役員の責任 ～激動の時代に企業が備えるべきリスクと教訓～**
講　　師　**中西和幸 弁護士・公認不正検査士（田辺総合法律事務所）**
竹内　朗 弁護士・公認不正検査士（プロアクト法律事務所）
会場開催　**11 月 26 日（木）15-17 時 30 分　※会場受講限定**
会　　場　**㈱商事法務　会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2　日本橋フロント 3 階）**

コーポレートガバナンス改革の深化に伴い、企業不祥事が発生した際の役員に対する責任追及は、かつてなく厳しさを増しています。日々の事業活動において生じる未知のリスクに対し、経営トップが平時からどのような内部統制・ガバナンス体制を敷き、有事の際にいかに企業価値の毀損を最小化するかが、企業の存続を左右する時代となっています。

本セミナーでは、経営層や実務担当者の皆様から特に高い関心が寄せられている「役員責任」と「最新事例」の 2 つのテーマに焦点を当てます。

まず、不祥事発生時に取締役や監査役（社外役員を含む）に問われる法的責任・経営責任と、求められる善管注意義務のあり方とその対応について解説します。そのうえで、2025 年から 2026 年にかけて新たに発生・発覚した重大不祥事事案を分析し、現代の内部統制の死角や新たな傾向を浮き彫りにします。

変化し続けるリスク環境の中で、企業が真に備えるべき視点とは何か。過去の不祥事事案を網羅した『企業不祥事インデックス』の知見も踏まえながら、不祥事対応や調査実務の第一線を担う経験豊富な専門家陣が、最新のトレンドと実務への適用方法を網羅的かつコンパクトに解説します。

＜主要講義項目＞
第 1 部：役員責任（社外役員を含む）
・最新事案や近年の裁判例／実務動向を踏まえた役員の法的責任／社会的責任の整理
・平時における取締役・監査役の監視義務
・有事における適切な対応と善管注意義務
・重要性を増す「社外役員」に求められる役割
・D&O 保険の実務

第 2 部：2025 年～2026 年の最新事例
・2025 年～2026 年にかけて発生した直近の重大不祥事事案の分析
・最新事案から読み解く、企業不祥事の新たな傾向と内部統制・ガバナンスの死角
・過去の知見と最新トレンドを掛け合わせた予防統制・発見統制の構築

テ ー マ　**世界経済状況・カントリーリスクの最新動向 ～2026 年の振り返りと 2027 年の展望～**
講　　師　**保阪賀津彦 氏（三菱 UFJ ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱ ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ事業本部国際業務推進本部 国際ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞﾘｰ事業部　副部長）**
会場開催　12 月８日（火）15-17 時（視聴期間：12 月 15 日（火）～2027 年６月 30 日（水））
会　　場　**㈱商事法務　会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2　日本橋フロント 3 階）**

トランプ第 2 次政権は関税政策、移民政策、外交政策等で大きな政策転換を行ない、世界に多大な影響を与えています。関税政策が一段落したと思ったら、今度はイランや中南米諸国、ロシア等に対し、武力を交えた影響力を行使する等、目が離せない状況が続いています。①各地の紛争に翻弄されるエネルギーや食品価格、②輸入品の国産化を進める一方で内需低迷で輸出攻勢に拍車をかける中国、③益々温暖化し気候変動が激しくなる地球と、各国を取り巻く環境も大きく変わりつつあります。

こうした環境変化に対応しきれない国では、カントリーリスクが発現する可能性があります。①現状を踏まえて今後どのような変化が起きそうか、②高まるカントリーリスクをどう見極めるかについて、解説します。

＜主要講義項目＞
１．世界経済を取り巻く環境の 2026 年の振り返りと 2027 年の展望
２．カントリーリスクの見極め方と動向

テ ー マ　**2026 年の倒産状況の振り返りと今後の見通し**
～事例から読み解く“倒産”と、審査・情報部門の次なる役割～
講　　師　**藤井　俊 氏（株式会社帝国データバンク 情報統括部長）**
会場開催　12 月 15 日（火）10-12 時（視聴期間：2027 年１月 15 日（金）～３月１日（月））
会　　場　**㈱商事法務　会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2　日本橋フロント 3 階）**

倒産件数は 2022 年から前年を上回る状態が続いており、2026 年に入っても、物価高・円安・人手不足・コスト増加など企業収益の構造的な逆風は収まらず、収益の二極化や過剰債務の顕在化は、企業経営に深刻な影響を及ぼしています。

こうした状況のなか、倒産を回避し、小規模会社更生法手続きや早期事業再生法など新たな事業再生への取り組みも増えてきています。しかし、その過程で架空取引をはじめとした粉飾決算など不適切な会計処理、コンプライアンス違反の発覚が事業再生の妨げとなるケースも後を絶ちません。事業再生に関連した制度の変化に対して、実務担当者が身につけるべき「変化の本質を見抜く力」とは何か、改めて問い直す局面を迎えています。

本講では、2026 年の倒産動向や経済環境を踏まえた 2027 年の見通しを解説するとともに、情報・審査部門の実務に直結する論点を深掘りします。

アーカイブ動画のご案内

アーカイブ動画は、通常の月例会と異なり、お申込みをせずに一定期間ご視聴が可能です。ただし、お申込みを経由しないため、受講履歴に反映されない点はご留意ください。

【与信管理・信用調査】

1．循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方
（上）（配信期限：2026/11/10）／（下）（配信期限：2026/11/16）
〔講　師〕遠藤元一 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所）

2．債権管理・回収の最新動向から考える与信管理の現在地（配信期限：2026/11/30）
〔講　師〕近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）

3．データから見る金融動向と企業倒産　今後対応するべきリスク（配信期限：2026/12/14）
〔講　師〕原野太志 氏（㈱東京商工リサーチ 福岡支社）

4．登記の落とし穴（配信期限：2026/12/14）
〔講　師〕小野 絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所）

5．情報から見る企業の実態（配信期限：2026/12/14）
〔講　師〕井出豪彦 氏（東京経済㈱）

6．債権管理・回収にまつわる法令の整理と最新動向（配信期限：2027/4/30）
〔講　師〕谷　崇彦 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）

7．現場目線の与信管理－2026 年上期の振り返りと今後の展望－（配信期限：2027/5/30）
〔講　師〕川野雅之 氏（(有)川野コンサルティング）

8．〔実務講座〕海外取引先の与信管理の基礎（配信期限：2027/6/30）
〔講　師〕保阪賀津彦 氏（三菱 UFJ ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱）

【財務分析・会計・税務・金融】

9．契約類型別で押さえる法務・会計・税務の実務ポイント（配信期限：2026/12/14）
〔講　師〕鈴木規央 弁護士・公認会計士（小山・鈴木法律事務所）

10. 総合解説･会社法決算書の基本と実務（全２回）～最新改正を踏まえた開示制度・事業報告・注記の実務対応～
第１回（配信期限：2027/3/8）／第２回（配信期限：2027/3/24）
〔講　師〕太田達也 公認会計士（太田公認会計士事務所）

【債権回収・倒産・契約・法律】

11. 経理・財務・監査・審査・法務のための改正リース会計基準の影響と実務対応
～リース契約を紐解きながら～（配信期限：2026/11/10）
〔講　師〕加藤建治 氏（公益社団法人リース事業協会）

12. これだけは押さえたい！　民法＆建設業法の重要ポイント
第１回（配信期限：2026/11/16）／第２回（配信期限：2026/11/30）
〔講　師〕本間伸也 弁護士（那須・本間法律事務所）

13. ケーススタディ倒産実務対応
第１回（配信期限：2027/1/14）／第２回（配信期限：2027/2/1）
〔講　師〕窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国共同事業）

14. 事業提携契約の構築と審査実務 ― スキーム別に学ぶ交渉・リスク・条項設計
【DAY1】（配信期限：2027/3/1）
〔講　師〕曽我幸男 弁護士（河野・川村・曽我法律事務所）／西島良尚　弁護士・流通経済大学法学部教授
【DAY2】（配信期限：2027/3/15）
〔講　師〕稲田和也 氏（山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授）
高井章光 弁護士（高井総合法律事務所・一橋大学客員教授）
岩崎政明 氏（明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）専任教授・横浜国立大学名誉教授）

15. 英文契約実務の基礎と重要事項の読み方-営業・事業部門が国際取引で押さえる実務ポイント-
第１回（配信期限：2027/4/30）／第２回（配信期限：2027/5/14）／第３回（配信期限：2027/5/14）
〔講　師〕髙橋　玄 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）

16. 私的整理と早期事業再生法の実務整理― 中小企業活性化協議会の手続との比較等 ―
（配信期限：2027/6/30）
〔講　師〕溝渕雅男 弁護士（共栄法律事務所）

【リスクマネジメント・その他】
17. ゼロから学び直す 投融資の基本とリスクテイクの実務感覚
第１章（配信期限：2026/11/10）
〔講　師〕島村哲生 氏（三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング㈱）
第２章（配信期限：2027/1/14）
〔講　師〕川手直子 氏（三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング㈱）
第３章（配信期限：2027/2/1）
〔講　師〕長谷川　賢 氏 氏（三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング㈱）

18. ここまで押さえれば大丈夫　『中小企業』のコンプライアンスの勘所（配信期限：2026/12/14）
〔講　師〕田中雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所）

19. 社員・取引先・経営者を守る！中堅・中小企業のための”現場で機能する”コンプライアンスの仕組みづくり（配信期限：2026/12/14）
〔講　師〕田中雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所）／原野太志 氏（㈱東京商工リサーチ）
小野絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所）／井出豪彦 氏（東京経済㈱）
白井亮隆 氏（丸紅セーフネット㈱）

20. 競争法実務対応講座
第１回（配信期限：2026/12/14）
〔講　師〕一色　毅 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）
第２回（配信期限：2027/1/14）／第３回（配信期限：2027/1/14）
〔講　師〕村上　亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

21. M&A 戦略としてのリスク移転―元表明保証保険引受担当者×保険代理店と学ぶ、表明保証保険の攻めの使い方―（配信期限：2027/1/14）
〔講　師〕北村卓也 氏（㈱TK リスク＆コンサルティング）
大本弘毅 氏／新河戸美織 氏（丸紅セーフネット㈱）

22. グローバル取引における信用リスクと倒産対応―アメリカ・アジア主要国の法制度と実務対応の要点―
第１講（配信期限：2027/3/1）／第２講（配信期限：2027/3/15）
〔講　師〕片桐　大 弁護士／川端　遼 弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）

23. 事例で学ぶ投融資の実務対応とリスク管理（配信期限：2027/6/30）
〔講　師〕大隅真志 氏（㈱帝国データバンク）／白井紀充 弁護士（TMI 総合法律事務所）／
小川紀久子 氏（有限責任 あずさ監査法人／
丸山洋一郎 司法書士（司法書士法人丸山洋一郎事務所）／岡田昇祥 氏（㈱日本貿易保険）／
木村憲司 氏（丸紅セーフネット㈱）

24. 取引のリスクを可視化する契約条項入門 ― 事例から学ぶ「見るべき条文・落とし穴」 ―
第１部（配信期限：2027/6/30）／第２部（配信期限：2027/6/30）
〔講　師〕荒井康弘 弁護士／加藤将平 弁護士（丸の内総合法律事務所）

25. 現場目線で理解する 国際ビジネス紛争対応の実務
― 代理店・輸出入・現地子会社で「何が起き、どう判断すべきか」―（配信期限：2027/6/30）
〔講　師〕西垣建剛 弁護士・NY 州弁護士（GIT 法律事務所）

NEW26. 内部監査の視点で読み解く企業リスク ― リスクの高い業務領域と内部監査の着眼点
（配信期限：2027/6/30）
〔講　師〕浦田信之 公認会計士・公認内部監査人

NEW27. リスク発見の技術―契約を見据えた法務 DD の M&A 実務―（配信期限：2027/6/30）
〔講　師〕賜　保宏 弁護士（野村綜合法律事務所）

等、随時更新予定